

注目トピック

■ 亀山モノレールは令和7年度開業へ。山頂の魅力向上も

- ・ 亀山魅力向上事業として1億3千万円を予算化。モノレール整備に合わせて、駐車場の拡幅（50台程度）を行うほか、山頂園地施設（テラス・遊歩道・階段など）と駐車場トイレの設計を進める。この施設整備は令和6年度以降を予定
- ・ モノレールの開業は令和7年度早期。トーニチコンサルタントが設計を請け負っており、今年10月には工事公告を予定。すでに地質調査が完了し、ルートは最終調整中
- ・ 「亀山山頂のさらなる魅力向上が必要」と菅原市長
- ・ モノレールの運営は指定管理を想定しているが、レストハウスは分割する可能性もある
- ・ 菅原市長は「視察を踏まえ必要な施設や既存施設の活用について整理が必要との認識に至り、整理でき次第、実施設計を加速したい。必要な施設とは、乗り場・降りるところ、既存施設というのは、2つのレストハウス。作ると言った中間駅について整理が必要との認識に至、整理出来次第、実施設計を加速させる
- ・ レストハウスは使い道を見直し必要があり、菅原市長は「(モノレールとレストハウス等の)全体の収益がどうなるかで判断することになる」「中間駅が必要かどうか、レストハウスをどうするか考えなければならない」と説明
- ・ 山頂の魅力向上へ向けて、テラスや天空ブランコの事例を視察してきた
- ・ 適正なタイミングで議会や市民に内容を知らせる

今後整備の施設 ①大島エリア

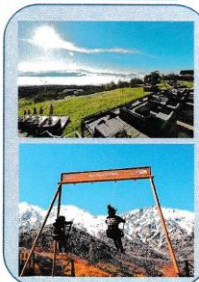
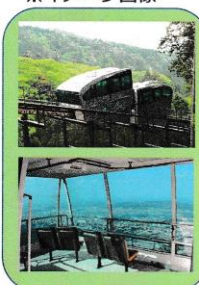
※R5年6月時点



(1) 亀山園地整備事業

概要	観光復興事業の総仕上げとして、亀山山頂までの輸送手段の確立と園地の整備を進める。
事業費	9.9億円 うち1/2国補助【デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）】 ※モノレール、駅舎、レストハウス改修に係る整備分
スケジュール	R4年1月 サウンディング調査→市内外23社を対象に事業参画意向の把握に努めたが「無条件で運営を担いたい」とする事業者はなし
	10月 運営協議に関する覚書の締結→上記サウンディング調査で唯一具体提案があった船気仙沼産業Cを運営候補事業者として事業の共同立案に向けた覚書を締結。以来、協議を重ねている。
	11月 設計発注→測量（～R5.2月末）、地質調査（～R5.6月末） モノレール施設設計（～R5.7月末）、駅舎新設・レストハウス改修設計（～R6.1月末）
	R5年8月 立木伐採工事（～R6.1月末）
	10月 モノレール基礎工事・モノレール施設工事公告
	R6年3月 駐車場駅舎新築工事公告 6月 中腹・山頂駅舎新築工事及びレストハウス改修工事公告 9月 モノレール基礎工事完成
	R7年1月 モノレール施設工事及び各種建築工事完成 ※試運転期間を経てR7年度早期に開業

※イメージ画像

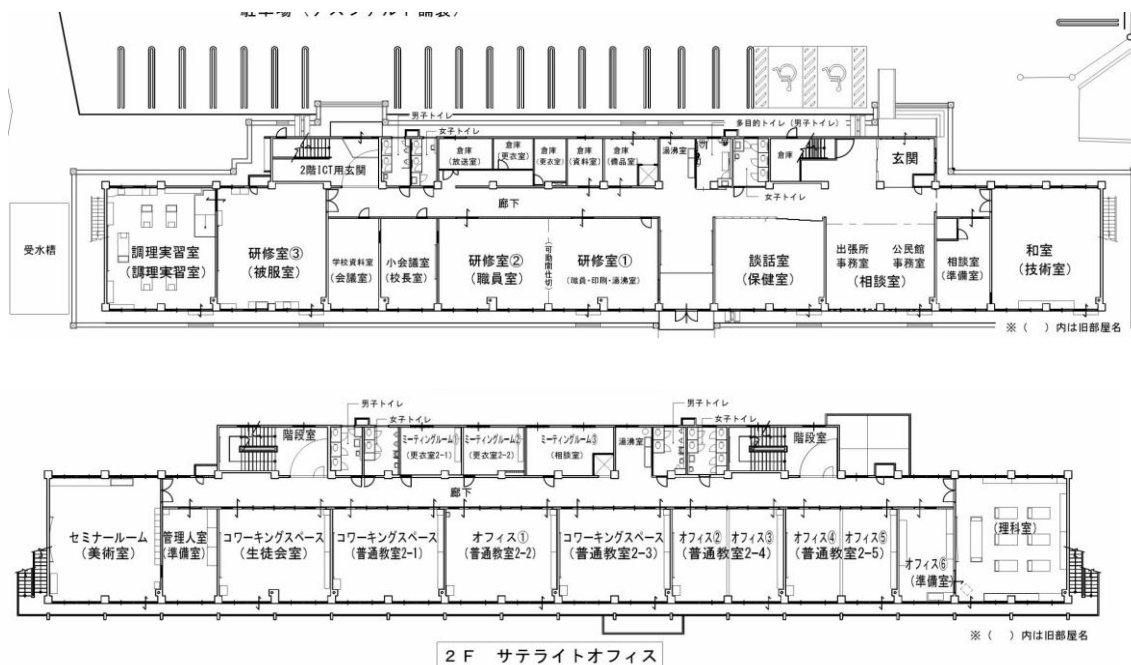


(2) 亀山魅力向上事業

(1)の亀山園地整備事業と並行し、今後亀山一帯が観光の目的地としてより魅力的となるよう、テラス、遊歩道、階段などの景観をより堪能できる仕掛けづくりや駐車場の拡張整備を実施する予定。

■旧大島中学校は1階を公民館、2階をITオフィスに

- ・旧大島中学校2階（1011㎡）をサテライトオフィス拠点として施設整備する
- ・工事費、誘致支援業務委託、入居企業のオフィス整備支援（1社100万円）で計
- ・基本的にIT系だが、サテライトオフィスはITに限らずモノづくりの会社でもいい
- ・1階（993㎡）は大島公民館が移転する。整備予算は7961万円
- ・体育館のトイレ洋式化と多目的トイレ整備などは避難所の環境整備として約1000万円を予算化した
- ・校庭の一部を舗装して駐車場に（公民館とオフィス分合わせて約80台）
- ・3階の活用方法は今後検討



インフラ・行政

■萱原ノ沢線は令和6年度で工事完了

- ・道路新設改良事業として3億7924万円を予算化。継続事業の小鯖鮪立線、萱原ノ沢線のほか、喜久ヶ沢線（気仙沼小東側）の改良のほか、赤坂歩道橋（気仙沼駅近く）、学園橋（津谷中近く）、不動橋（落合地区）の補修を予定
- ・萱原ノ沢線は令和5年度に面瀬中学校交差点への接続部分と面瀬川付近を整備し、令和6年度に新しい橋から市道面瀬川線のかさ上げによるすりつけを予定。令和6年度で全工事が完了する予定
- ・小鯖鮪立線は令和10年度完成へ着々進んでいる

■JR 大船渡線の維持に向けた首長会議の準備会は6月末に

- ・昨年11月に利用の少ない県内6路線全体の活性化を目的に、「岩手県JRローカル線維持確保連絡会議」を設置
- ・首長会議は路線ごとの課題の把握や利用促進策等の検討を行うため設置するが、JR大船渡線の首長会議については未だ設置されていない。今月末には準備会として、沿線自治体担当課長会議が開催される予定。首長会議やワーキンググループの設置、今後の取組み等について協議する
- ・菅原市長は「15億円の赤字の根拠が示されていないのはフェアじゃない。ダイヤの工夫など、相手（JR）の努力を見せてもらわないと」と答弁

■投票率向上へタクシー無料化検討

- ・10月13日告示、22日投票の県議選から大型商業施設での期日前投票を実施する。これで期日前投票所は6カ所になる
- ・移動手段がない高齢者等のため、タクシーによる移動支援を検討中。距離、年齢、家族状況などを要件に、投票所と自宅の往復を無料にする考え。投票前に登録することを想定している

■市民の森の風力発電。「説明責任は事業者側に」

- ・市民の森の風力発電計画について、菅原市長は「説明責任は事業者側にある」「市としては市民と対話を重ねて不安を払拭するように求めたい」「民間事業者が制度に則って進めており、市がこの段階で判断することはない」とし、環境アセス等の結果を見てから判断する考えを示した
- ・「西部丘陵地域については、35年前に計画が策定された。一方で、再生可能エネルギーの必要性は、その後の地球規模での要請に基づくもので、関連事業は現在の環境保全のルールの下で行われるべきものと認識している」と菅原市長

■市道の草刈りの改善方針は年度内に

- ・市道の草刈りは毎年、延長約15キロメートルを業務委託。さらに市直営で対応しており、本年度から新たに交通量の多い幹線道路や通学路に防草シートを設置する
- ・他市にアンケート調査中。その結果や市内情報交換会での意見交換等を踏まえて、道路保護組合の報償金見直しや、ボランティア制度導入等の検討を進め、今年度内に方針を示せるようにしたい

■その他

- ・マイナンバーカードの申請率（4月30日現在）は76.3%だった。15歳未満への引き渡しは法定代理人である親権者か未成年後見人の同席が必要で、市は問題を把握して県を通

して国に改善を求めているもののルール変更は行われていない

- ・全国の下水道炭化炉は気仙沼の他に2カ所（長野と滋賀）だけ稼働している
- ・老朽化した市営住宅の集約について、第2次計画で耐用年数が過ぎた4団地・43戸を解体予定。団地名は公表せず

高騰支援

■物価高騰対策に2億円

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億865万円を活用して物価高騰対策に取り組む。残りは約2100万円で「国県の事業と調整した上で今後補正する」と菅原市長
- ・復活するホヤチケX（クルーカードを使用したデジタル商品券）は、昨年度は周知に時間がかかったが徐々に浸透した。利用者の3割が60歳以上だった。利用できていない人のため、アプリを入れる支援をしたい

主な物価高騰対策	
低所得者の負担軽減 4000万円	住民税非課税世帯、それと同様の家計急変世帯に5000円を追加支給する（計3万5000円へ）。対象は8000世帯。7月から順次支給
福祉施設等への支援金 3466万円	障害福祉サービス事業所、介護サービス事業所定員1人当たり5000～1万2000円、私立保育所・幼稚園に定員1人当たり6000円、医療機関に1施設当たり5万～20万円を交付
事業者の電気料金支援 6098万円	高圧電力を利用する190事業者に対して、使用電気量に応じて1kWアワー当たり2円（上限100万円）を交付
運送事業者の支援 1107万円	トラック、バス、タクシー、運転代行に対して1台当たり5000～1万5000円を交付する
空き店舗の活用促進南町 494万円	復旧・復興事業で整備した商業施設内の空き店舗を利用して飲食・小売店を開設する事業者到家賃月額の6倍相当額（上限60万円）を補助する
デジタル商品券配布補助 5200万円	昨年度実施したホヤチケXを発行。小売店での買い物3000円ごとに飲食店で使えるデジタル商品券1000円分を配布する
商店街活性化補助 750万円	商店街や連合会が開催する消費喚起イベントの経費の7割以内を補助する。上限は50万～150万円

指定管理施設の報告

■パークゴルフ場は料金設定を見直し

- ・市パークゴルフ場（階上）は約400万円の赤字を繰越金と運営団体の手出しで乗り切った
- ・前年度からの繰り越し分は新型コロナで指定管理料を増額（+750万円）した分の残り

- ・令和4年度の利用者は3万8919人で当初計画通りだったが、年間パスポートの利用者が3割を占めたことで、収入が伸びなかった
- ・年間パスポートは令和4年度から値上げ（4万円→5万5千円）したものの、年間パスポート利用者（73人）がさらに利用頻度も増えた
- ・菅原市長は「このままの料金設定や利用ルールでいいのか令和6年度以降に考えてもらうことが予想されるが、指定管理者に負担を負わせることはできない。令和5年度上半期を見たうえで市民か議会に方針を説明することが考えられる」と説明
- ・料金改定には条例改正が必要になる

■道の駅大谷海岸は2700万円の黒字

- ・令和4年度売上は4億8841万円で2741万円の黒字となった。累積赤字は500万円ほど
- ・令和4～5年度は指定管理料のほかに補助金（5年度で270万円）を出しており、菅原市長は「この決算が続き、累積赤字がなくなれば補助金は令和5年度まで。常態化することはない」と説明
- ・第三セクターのうち市の出資率が高い道の駅大谷海岸や産業センターについて、菅原市長は「市が中心となって目的を持って創設した戦略的な施設であり、運営面においても市が主導的な役割を果たす必要があることから、現行の関与方針ではカバーしきれない部分が生じることとなり、その対応について検討する」と答弁

■モーランドも2300万円の黒字

- ・本吉放牧場はふるさと納税の返礼品として牛タンが人気で黒字となった
- ・市は従業員への還元、経営強化への充當を期待
- ・菅原市長は「初めてのことなのでこれでいいのか考えたい」と説明

■震災遺構・伝承館は5.6万人利用

- ・震災遺構・伝承館の令和4年度利用者は5万6075人。指定管理料5595万円に対して入館料は2527万円だった

子育て・教育

■新しい小中学校再編計画へ準備会設置

- ・小中学校再編計画検討委員会の準備会経費として75万5千円を予算化
- ・準備会の委員数は20人。学識経験者、保護者、地域代表
- ・準備会の目的は検討委員会で協議すべき課題を整理すること
- ・課題として考えているのは「通学距離、通学手段の確保、施設整備、統合へ向けた手続き、現計画の課題と解決策、計画立案までの手続き、体制、各校の現況と課題など」と教育長
- ・地域コミュニティとの関わり方についても課題とするように求めた（今川質疑）

- ・7月中にメンバーを選出し、8-9月に1回目、12月末まで計3回予定
- ・準備会は公開を予定
- ・職員が先進地を視察する
- ・検討委員会の設置には条例制定が必要。遅くとも2月定例会に提案予定
- ・一般質問では「次の計画においては、小学校の考え方、中学校の考え方はある程度整理したい」と三浦部長。菅原市長は「どうしても足の問題がでてくる。そのお金がどうなるのか分からないと議論できないので、どこまで覚悟するか並行して出していきたい」と答弁

■学校施設の整備計画は新しい再編計画ができてから

- ・気仙沼中の体育館（昭和34年3月建築）の調査費308万円を予算化
- ・耐力度を調査し、新築を含めて検討する
- ・ほかの学校の施設整備計画は、新しい再編計画の進捗を見てから

■部活動の地域移行へ指導員（会計年度任用職員）配置

- ・中学校の休日の部活動の地域移行に向け、部活動指導員の報酬と旅費548万円を予算化
- ・指導員（パートタイムの会計年度任用職員）は10校に1人ずつ、8月から配置。実技指導や学校外活動の引率などを行う
- ・地域コーディネーターは市総合体育館長
- ・8月からモデル事業としてサッカーと卓球で週末合同練習を行う
- ・部活動指導員は地域から任命。教員免許保持者、校長からの推薦者など
- ・合同練習会への送迎は原則として各家庭になるため、参加は任意でとなる
- ・7月上旬に説明して回る予定

■葦の芽星谷幼稚園の認定こども園化に2.9億円補助

- ・葦の芽星谷幼稚園（面瀬地区）が認定こども園に移行し、0~2歳児も受け入れるための保育施設を新設するための補助金2億9499万円を予算化。総事業費3億5000万円のうち国県補助を差し引いた事業者負担に対して市独自の補助を追加した
- ・新施設は木造平屋で500㎡（保育室、調理室、医務室等）。令和6年4月に開園
- ・定員は0歳児3人、1歳児12人、2歳児12人
- ・少子化とニーズを踏まえて当初計画から定員を減らしたが、居住地や就業地を考えると、松岩保育所を令和5年度で予定通り閉所しても問題ない
- ・市の独自補助を「事業者負担の2/3」としたのは、公募の場合の補助3/4と比較した結果
- ・子育てに重要な施策であると判断し、ふるさと応援寄付基金から4200万円を充当

■その他

- ・唐桑小の学童保育（唐桑公民館内）の利用者は23人で、児童の約20%である。中井小と

来年4月に統合しても定員40人以内に収まる見込みのため、現施設での対応が可能と判断した

- ・旧気仙沼西高校の体育館はフェンシング協会の借用要望があり、コロナ禍で中断していた協議をワクチン接種会場としての利用を終えた後に再開する。要望があれば、半分を障害者スポーツ用に借りることも可能。校庭とテニスコートは市教委で借用している
- ・公民館の指定管理について、他の直営公民館とのバランスもあり、特典として増額できなかったが、具体的な話があれば調整したい。

移住

■移住定住支援センターを通して47人移住

- ・センターへの令和4年度の相談実績は267件。半数がUIターン、2拠点生活に関するもので、センターを通して26世帯47人が移住した
- ・移住に関する各種事業について複数の機関が運営していることから、菅原市長は「関係性を整理したものが必要で、事業実施団体と検討の機会をつくり、移住事業の効果を上げたい」答弁

お試し移住補助金	民宿、ホテルの滞在費を1日6500円補助。3泊～2週間以内。テレワーカーなど市外在住で移住に興味のある人が対象
お試し暮らし住宅	家具家電の揃った災害公営住宅で気仙沼の生活を体験。2週間～2カ月以内。賃料は水道光熱費込みで月1万5000円
ふるさとワーキングホリデー	2週間～1カ月滞在し、市内の企業で働く。宿泊費として1日5000円を補助。県外の人を対象。

■地域おこし協力隊の受け入れ団体の公募再開

- ・県が示す「ミッションタイプ」「フリーミッション」「起業タイプ」のうち、気仙沼市はミッションタイプで活動
- ・今後もミッションタイプを継続するが、受け入れ団体の一般公募を行う
- ・令和2年度からは受け入れ団体で雇用する形式に変更

令和5年度当初予算での計画	人材育成プラットフォーム	まち大学運営協議会	3人
	移住・定住促進	まるオフィス	2人
	デザインによる教育支援	ペンシー	1人
	生産現場の合理化	モーランド	1人
	環境負荷の低減	地域エネルギー開発	2人
	水産資源の多角的利用	水産資源活用研究会	2人
	DMO構築	地域戦略	1人
	探究学習支援	まるオフィス	2人

産業

■沿岸漁業の担い手確保は意見交換から

- ・令和2年度からフィッシャーマン・ジャパン、令和3年度以降は歓迎プロデュースに委託して利用し学校などに取り組み、過去3年で10人が沿岸漁業の担い手として就業したが離職者もいる
- ・沿岸漁業者の多くが通年雇用できる経営規模ではなく、新規求人を希望する経営母体が限られている
- ・長期的な支援体制を構築できるように宮城県漁協各支所を訪問し、地域ごとの課題や長期間の受入れ体制など、各地区の状況について情報収集中
- ・新規就業者が独立して生計が可能となるようにしたい。他地域の先進事例も参考にしながら、まずは関係者一同が現状と課題の整理共有を行う場の設定を目指して意見交換の場を設定したい

■小田の浜海水浴場の水路問題は年度内に整備方針

- ・ビーチハウス脇の排水路を廃止し、中小田川に集約することを検討中
- ・県道交差点内の水路新設や改修が必要で県気仙沼土木事務所と協議中
- ・住民と意見交換したうえで年度内に整備方針を示せるように進める

■その他

- ・ツツジは見ごろが1週間程度ずつずれる田東山、徳仙丈、室根山と連携してPR。開花時期が異なる
- ・歴史・文化・産業交流都市を締結した和歌山県新宮市とは、2025年でカツオのため釣り漁法が伝わって350年の節目を迎えるため、記念事業の開催に向けて協議する

医療・福祉

■市立病院のリハビリ技師確保に奨学金貸付

- ・高齢化に伴い新設したリハビリテーション病棟に必要な技師が確保できないため、薬剤師、助産師、看護師を対象にしていた奨学金貸付を理学療法士、作業療法士、言語聴覚士（計55人必要だが11人不足の状態）に拡大
- ・学生に月5万円を貸し付け、卒業後、市病院に6年間従事すれば返済を免除する
- ・すでに他の奨学金を借りている場合、返済を年間20万円まで最大5年間補助する
- ・必要数が確保されている管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査士、臨床工学士、視能訓練士、歯科衛生士、歯科技工士までは拡大しないが、今後の医療ニーズと財政状況を見て検討する

■本吉病院との入院機能集約

- ・救急受け入れを市立病院に一本化することで、搬送先を調整するための救急車の現場待機時間を減らせると期待している（横田院長）

防災・震災

■消防団車両は全 89 台が古川ポンプ製作所から

- ・消防団用の小型動力ポンプ付軽積載車 4 台（納入期限令和 6 年 3 月 15 日）の契約を承認
- ・古川ポンプ製作所（大崎市）と 2829 万 2 千円で契約
- ・入札には 9 社が参加した
- ・消防団保有の車両 89 台すべてが古川ポンプ製作所から納入。入札は適正に行われている
- ・車両更新は 25 年以上経過（走行距離短いため）したもののから順次

■災害援護資金を予定通り返済しているのは半分程度

- ・災害援護資金（被災者に最大 350 万円の貸し付け）の申込期限が令和 5 年度末まで延長されたことを受けて予算措置した。令和 4 年度の新規貸し付けはなし

貸付状況(令和 4 年度末)		
貸付実績	941 件	21 億 8000 万円
全額償還	204 件	5 億 950 万円
滞納	155 件	1 億 1986 万円

- ・滞納者には約定変更による少額返済者が含まれていない。実際、当初の計画通り返済している人は半分程度
- ・滞納者には現況調査を実施しているが、連絡取れない人もいる
- ・9 月定例会の決算報告で少額返済者の状況、現況調査の結果にいても説明を求めた